

第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人鹿児島大学

1 全体評価

鹿児島大学は、学生、教職員が地域社会と一体となった学術文化の向上、自由と自主の尊重、人類福祉への奉仕、世界平和の維持及び地球環境の保全という地球規模での新しい豊かさの実現に努め、世界を先導する総合学術共同体としての世界を目指した取組を行っている。

中期目標期間の業務実績の状況は、平成16～19年度までの評価では、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」であり、さらに平成20、21年度の状況を踏まえた結果、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、実践的な職業観育成やコミュニケーション能力の向上を図るカリキュラムを実施し、授業評価アンケートで高い満足度を得ている。また、地域の特徴を活かした科目の開設、実践的な職業観を育成するカリキュラムの実施、ティーチングアシスタント（TA）勤務マニュアルの策定、市民参加型「教養教育オープンクラス」の開催、障害のある学生に対するボランティア活動の支援等の取組を行っている。

研究については、地域の諸問題解決を目指した研究の推進、資源循環型社会の構築等に向けた特色ある研究の実施、地域防災に関する情報提供システムの構築等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、かごしま産学官交流研究会による交流会や相談会を開催し、醸造産業を対象としたリカレント教育組織「かごしまルネッサンスアカデミー」を開設するなど地域産業界との連携を図るとともに、東南アジア等の各地域における多様な国際貢献活動を実施するなどの取組を行っている。

業務運営については、5つの基本戦略（「地域に密着した教育と研究が調和した総合大学」、「学生の満足度を高める教育システムの構築」、「高度専門職業人の養成」、「地域の特徴を活かした教育研究の推進」及び「東南アジア・南太平洋に向けた国際戦略」）に基づき、「学長裁量経費」及び「教育研究活性化経費」を設け、教育研究費を学長のリーダーシップにより、総合的な観点から戦略的・効果的に資源配分している。

一方、経営協議会において審議すべき事項が、報告事項として扱われていた事例が第1期中期目標期間において複数回あることから、適切な審議を行うことが求められる。

財務内容については、資金運用額の確保を図り、運用益を勉学意欲の向上及び優秀な人材の輩出等を図ることを目的として、入学した学生のうち入学試験において優秀な成績を修めた者に対する「スタートダッシュ学資金」に充当している。

環境への取組については、エネルギー管理標準を制定し、全学的なエネルギー管理組織を整え、省エネルギー活動に積極的に取り組み、エネルギー消費を毎年計画どおり削減していること等により、「エネルギー管理優良工場等（電気部門）九州経済産業局長表彰」を受賞している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（11項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」、8項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」、8項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「早期に企業の研究者、社会人による講義、実習を拡充し、専門的職業観を育成する」について、教養特別科目「キャリアデザイン」、「稲盛セミナー」等の開講、離島実習を中心とした鹿児島県一次医療系講義の実施、また、現代的教育ニーズ取組支援プログラム「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」として、実務家による講義実習を行うなど、実践的な職業観を育成するカリキュラムを実施し、これらの科目が授業評価アンケートで高い満足度を得ていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「外国語によるコミュニケーション能力の向上を図る」について、教育セ

ンターでは、平成 16 年度に「英語オープン」の増設、さらに、平成 18 年度からは実践的な少人数クラス「インテンシブ英語」を開講するなど、コミュニケーション能力の向上を図るカリキュラムを整備し、授業評価アンケートで高い満足度を得ていることは、優れていると判断される。

- 中期計画で「リカレント教育、リフレッシュ教育サービスを向上する」としていることについて、奄美サテライト教室の開設と充実、農学部の社会人対象講座や焼酎学講座（寄附講座）の開設、また、専門職大学院等教育推進プログラム「生きる教師力を育む特別支援学校教員養成」の実施等により、教育サービスを拡充して、広く門戸を開き、積極的に地域の社会人教育に努めていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「社会の現実的課題に対して問題意識を持ち、実践的問題解決能力を身につけさせる」としていることについて、地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム「総合小児科医と新たな小児医療参画医が離島へき地小児医療の質を変える」、鹿児島一次医療系講義及び「離島へき地歯科医療学」等によって、学生が医療現場を体験するカリキュラムや卒後臨床研修を充実し、地域の医師不足の解決に取り組んでいることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「日本人学生と留学生との相互交流を深める場を充実する」及び「留学生に対する日本語・日本文化教育を整備する」について、留学生が主体的に行う英会話教室や補習教育、市民を交えた多国籍合宿、カントリートーク、インターナショナルナイト等によって、双方向的な交流の場を着実に充実させ、また、スタディ・ジャパン・プログラムによって、異文化理解や日常生活での交流を深めていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「基礎から先端的な専門領域までの教育を通して高度専門職業人、研究者を育成する」について、専門職大学院臨床心理学研究科を研究科として他に先駆け開設し、実務家教員による指導を充実させ、実践的な臨床心理学教育を展開していることは、特色ある取組であると判断される。

② 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標 (13 項目) のうち、1 項目が「良好」、12 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」、12 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「国家試験合格、国家資格取得等の目標を立て、勉学意欲の向上を図る」について、国家試験合格や国家資格取得を目指して、情報や履修モデルの提供、カリキュラムの整備等を行っており、農学部獣医学科では個別面談、プレ試験を実施することによって獣医師国家試験の合格率が大幅に改善されたこと等、学習意欲を高めるきめ細やかな対応がなされていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「現場体験型カリキュラムを編成する」としていることについて、鹿児島県インターンシップ推進検討会や鹿児島県工業倶楽部との連携を通してインターンシップを積極的に推進し、特に平成17年度に派遣型高度人材育成協同プラン「食の安全マネージャー養成プログラム」において、大学院修士課程を対象としたインターンシップを、各企業と連携して実施していることは、特色ある取組であると判断される。

③ 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、3項目のすべてが「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「教育センターを中心に教育方法等の研究開発を進める」について、特色ある大学教育支援プログラム「鹿児島の中に世界をみる教養科目群の構築」等のカリキュラム開発、TA勤務マニュアルの策定、全学FD委員会と連携した授業公開・授業参観の制度化、市民参加型「教養教育オープンクラス」の開催、新しい英語教育の提言等、鹿児島大学の特色となる教育方法等が開発されていることは、当該大学の教育拠点としての役割を果たしている点で、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「博士課程の修学期間内での学位授与率を高める」について、学位授与率を高めるための取組を実施しているものの、第1期中期目標期間内においては修業期間内での学位授与率を高めるには至っていないことから、中期計画は十分には実施されていないと判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「大学間及び学部相互間の単位互換制度を拡充する」について、鹿児島県内の国公立私立大学等が「大学等間授業交流(単位互換)協議会」を設立して単位互換制度を充実し、参加大学が共同運営するコーディネート科目を開設するなど、学修分

野が拡大されていることは、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画「附属病院、附属家畜病院での臨床教育を充実する」について、全国の医学部生や大学院生及び医師に門戸を開いて、離島へき地医療に貢献できる医療人の育成を目的とする全国唯一の「離島へき地医療人育成センター」を設置したことは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「教育に必要な図書館資料の充実を図る」及び「利用者サービスの向上と環境整備を図る」について、図書館資料として、シラバス対応図書を優先的に整備する方針を立て、平成 19 年には利用状況を分析することで、副本として 2 冊目を配架していること、課題探究学習に資する専門教育図書を分野ごとに選定・配架し、体系的な整備を進めていること、また、貴重図書「玉里文庫」等の電子化を進め、データベースを公開していることは、教育に必要な図書の充実や情報提供サービスが図られている点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「全国共同利用機関としての外国雑誌センター館の機能強化を図る」について、農学系外国雑誌センター館として、東京大学と連携した稀少学術研究用雑誌の収集、海外文献複写依頼データの調査に基づいた全国稀少誌の選定・中止に係る精査、ドキュメント・デリバリーサービス（DDS）による利用の推進等、全国共同利用機関としての機能強化を図っていることは、特色ある取組であると判断される。

④ 学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5 項目）のうち、1 項目が「良好」、4 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」、4 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

（優れた点）

- 中期計画「ボランティア活動や体験活動を積極的に支援する」について、学生部を中心として学内ボランティア団体の活動を支援し、ボランティア活動に対する組織的な対応を進めており、教育センターでは障害のある学生の入学を機に「ボランティア活動講習会」を開催し、学生ボランティアグループが結成されるなど、ボランティア活動への支援が活発に実施されていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「学生に対する質の高い健康管理を図る」としていることについて、保健管理センターでは、診療科目に新たに歯科と婦人科を開設し、また、学術情報基盤センターと共同で構築した学生定期健康診断データベースシステムより予約受診制としたことは、学生への良質なサービスを可能にし、定期健康診断の受診率にも改善が見られる点で、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画「動機づけ教育や指導体制を充実し、留年者等の減少を図る」について、教育センターにおいて、担任教員に対する履修指導や学生指導の在り方についての講習会の実施や、学生に対するグレード・ポイント・アベレージ（GPA）値に基づいた各学部長の助言・指導等により、休学・退学者数が減少傾向を示していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「優れた留学生に対する育英制度等の支援体制を整備する」について、教職員による基金「鹿児島大学留学生後援会」を組織しており、育英制度として私費外国人留学生のための奨学制度や、多国籍合宿、留学生フェア等へ活動補助を実施していることは、特色ある取組であると判断される。

（Ⅱ）研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

（参考）

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 平成16～19年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7項目）のうち、4項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、4項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

（優れた点）

- 中期計画「地域の諸問題解決をめざした研究を積極的に推進する」について、地域

の特色ある産業との連携の成果として、寄附講座「焼酎学講座」を開設し、新たな焼酎酵母や焼酎粕の処理方法を開発するなど、関連分野の地域企業等と連携研究を発展させ、地域の諸問題解決を目指した研究を積極的に推進していることは、優れていると判断される。

- 中期計画「自然との共生など、地域資源の有効活用を図る研究を推進する」及び「地域資源循環型社会の構築に関する研究を推進する」について、総合研究博物館、多島圏研究センター及び生涯学習教育研究センターを中心として、地域資源の有効活用に関する研究成果を国内外の学会で発信し、また、廃食油からのバイオディーゼル製造や、食関連産業や水産業からでた廃棄物の有効活用等を進め、資源循環型社会の構築等に向けた特色ある研究が実施されていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「不安への挑戦」をテーマとし、人間の安全を脅かす様々な問題を解決する研究を推進する」について、異常プリオン、鳥インフルエンザ等の新興感染症の諸課題を解決するための多くの研究成果が公表されていることや、地域で発生した豪雨災害に対し、実態把握と原因究明を行うとともに、地域防災に関する情報提供システムを構築していることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「人間の健康を保全する大地・食・医療・環境に関する研究を推進する」について、健康長寿社会の確立を目指し、奄美地区を対象とした島嶼における健康長寿要因の解明に向け、学際的研究を推進していることは、高齢者人口の多い島嶼域を有する地域性が反映されている点で、特色ある取組であると判断される。

② 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標 (11 項目) のうち、3 項目が「良好」、8 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、4 項目が「良好」、7 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「附属施設を含め学内で世界水準の研究が生まれる体制を整備する」について、専任教員 4 名を配置してフロンティアサイエンス研究推進センターを設け、センター内の戦略的研究企画推進委員会で重点領域研究テーマを選定するなど、同センターを戦略的研究企画の中心として機能させている。さらに、専任教員 2 名を配置した国際戦略本部の設置や水産学部とフィリピン大学によるリエゾンオフィスの相互開設等の体制整備を推進していることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「総合研究博物館を中心として学術標本を活用する体制を整備する」と

していることについて、鹿児島フィールドミュージアム構想の下で、総合研究博物館では貴重資料や標本の収集とデータベース化が着実に推進され、それらを国内外に研究資料として提供していることは、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画「連携大学院制度、寄附講座等の設置を促進する」について、専門職大学院等教育推進プログラムを共同研究テーマとした連携大学院の拡充や、特色ある焼酎学講座等の寄附講座の開設等により、多様な教育研究領域を拡充していることは、特色ある取組であると判断される。

(顕著な変化が認められる点)

- 中期計画「サバティカル制度を導入し、研究者の質の向上を図る」について、平成 16～19 年度の評価においては、計画に掲げられている研究者の質の向上を目的としたサバティカル制度の導入について、その考え方や体制の整備が十分な状況ではない点で「不十分」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、「教員のサバティカル研修に関する規則」を制定し、当該法人における教員の教育研究の遂行に必要な資質の向上や研究意欲の醸成を図るため、当該法人の教員として継続して勤務した期間が 7 年以上の者かつ原則として申請時に 60 歳未満の者を対象に、教員自らが研究目標を定めて一定の期間にわたり研究に専念する制度を設けている。また、学長裁量経費を基に「鹿児島大学若手（45 歳以下）教員海外研修支援事業」を実施し、欧米の研究機関等へ助教や准教授を派遣していることから改善されており、「おおむね良好」となった。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1 項目）が「良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16～19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1 項目）が「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6 項目）のうち、1 項目が「非常に優れている」、2 項目が「良好」、3 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「非常に優れている」、2 項目が「良好」、3 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>**(優れた点)**

- 中期計画「地域産業の技術相談等に積極的に応え、問題解決を支援する」及び「県内外の企業や自治体等との共同研究などを積極的に行う」について、産学官連携推進機構を中心として、かごしま産学官交流研究会による交流会や相談会を開催し、鹿児島 TLO、鹿児島産業支援センター、鹿児島県工業倶楽部との連携によって共同研究や受託研究を推進するとともに、醸造産業を対象としたリカレント教育組織「かごしまルネッサンスアカデミー」を開設し、有為な人材を輩出していることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「留学生等の受入れや学生、教員の海外派遣を積極的に推進する」及び「海外、特に東アジア等の調査、研究並びにその成果の普及を通して国際社会への貢献を図る」としていることについて、教育研究活動の国際化に対応するために、国際戦略本部にプログラムディレクターとプログラムオフィサーを配置し、東アジア、東南アジア及び南太平洋諸国との連携や協定を進め、教員や大学院生等の海外派遣及び留学生の受入れ、国際共同研究や調査実施、成果の普及に努めたことにより、大学院生の国際会議参加状況が向上したことや東アジア等の各地域における多様な国際貢献活動が行われていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「海外の大学等との交流や共同研究を積極的に推進する」について、滞在型学習や研究交流を促進するため、米国シリコンバレーに設けたオフィスに特任教員を配置し、大学院生の現地企業での研鑽や共同研究への働きかけを実施していることは、特色ある取組であると判断される。

(2) 附属病院に関する目標

地域の特性を考慮して、離島・へき地実習を継続し、画像遠隔診断システムを利用した遠隔医療相談を実施するなど、地域中核病院としての役割を果たしている。また、先進医療として承認されている腹腔鏡下肝切除術を発展させ、3D-CT 画像シミュレーションを利用した新規手術法の開発に取り組むなど、先進医療、臨床試験を推進している。

今後、初期研修医の安定的な確保のために、研修プログラムの充実等、さらなる取組が求められる。また、地域医療機関とも連携しながら、救急医療や災害医療等、高度医

療を提供するためのさらなる取組が期待される。

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

(教育・研究面)

- 医学部医学科の 6 年次学生全員に対して離島実習を義務化し、離島へき地医療を実地で体験させ、現地医療人の医師像を学ばせるなど、総合的・全人的教育に取り組んでいる。
- 医歯学総合研究科や工学部との連携、他国立大学との共同研究等、先端医療の開発を推進している。

(診療面)

- 都道府県がん診療連携拠点病院に認定され、腫瘍センター・緩和ケアチームを設置するとともに、院外の医療従事者を対象とした研修会を開催し、地域連携強化に努めている。
- 国立大学間相互チェック等による指摘事項について、医療環境安全部が院内ラウンド等による実態調査を行い、結果をフィードバックし、事故・感染防止対策を検討するなど、医療安全管理体制の強化に取り組んでいる。
- 患者満足度調査を実施し、医療サービス委員会において、職員の対応、待ち時間、施設・設備面、食事の視点に区分し、病院敷地内の全面禁煙、患者用駐車場の設置等、患者サービスと病院アメニティの向上を図っている。

(運営面)

- 経営戦略室、人事戦略室を設置して、病院長主導による経営戦略の策定や医療従事者の適正配置を実施し、病院運営の改善を図っている。
- 基本保育、短期保育、終夜保育のほか、病後児保育や緊急時における病院との連携体制を整備した「さくらっ子保育園」を開園し、教職員の仕事と子育ての両立支援を行っている。
- 病棟や外来棟に医療事務員（クラーク）・補助者を配置し、必要に応じて部署間での流動的配置を行うなど、医師・看護師の負担軽減及び業務効率化を図っている。

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

(教育・研究面)

- 平成 16～19 年度の評価結果において評価委員会が課題として指摘した、研修医の確保については、医学生への合同説明会や研修医の学習環境の整備等を実施しているものの、研修医の安定的な充足が必要であることから研修プログラムの充実等、さらなる取組が求められる。

(3) 附属学校に関する目標

教育学部附属学校園は、大学・学部と附属学校が一体となった教育研究組織の確立と

効果的な教育実習の実施を目指している。

また、教育学部学生をクラブ活動や部活動にボランティアとして附属学校に受入れ、教育実習では十分に経験できない児童・生徒の活動支援に取り組む機会を拡充している。

附属特別支援学校においては、「早期教育相談会」、「巡回相談会」、「ボランティア養成講座」の開催を通して、特別支援教育におけるセンター的役割を果たしている。特に、教育学部教員と連携して開催している「スキルアップセミナー」は地域において高いニーズを得ている。

平成 16 ～ 21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学部及び附属学校等で組織される「教育実習連絡協議会」を中心に、教育実習成績記録の取扱及び評価の適正化について見直しを行い、評価観点と評価基準を新たに作成し、学部と附属学校間での指導目標に関する共通認識を深め、教育実習の充実に関するなど教育実習の充実に取り組んでいる。附属小学校においては教員採用試験に合格した学生を対象に採用直前実習を実施し、附属特別支援学校においては教育実習期間以外に教育実習生が学校行事等へ参加するなど、附属学校を活用した効果的な実習に取り組んでいる。
- 平成 16 ～ 19 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、中期目標・中期計画に対応した年度計画の設定と計画的な業務の推進については、平成 21 年度は約 8 割の中期計画に対して年度計画を立てて取組を進めている。年度計画を立てていない取組についても、既に目標を達成した事業を円滑に継続しており、指摘に対する取組が行われている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①運営体制の改善、②教育研究組織の見直し、③人事の適正化、
- ④事務等の効率化・合理化

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 5つの基本戦略（「地域に密着した教育と研究が調和した総合大学」、「学生の満足度を高める教育システムの構築」、「高度専門職業人の養成」、「地域の特徴を活かした教育研究の推進」及び「東南アジア・南太平洋に向けた国際戦略」）に基づき、「学長裁量経費」及び「教育研究活性化経費」を設け、教育研究費を学長のリーダーシップにより、総合的な観点から戦略的・効果的に資源配分している。
- 大学の将来構想、経営戦略に基づくプロジェクト遂行等のために学長の判断で運用できる「学長裁量定員」を創出し、平成 21 年度までに 41 名を配置し、教育研究体制の強化・充実を図っている。
- 大学運営会議と部局長等会議を有機的に統合した「大学運営会議」を再編成し、学長のリーダーシップの下に全学的な意見調整と迅速な実効性を持つ体制を確立している。
- 業務運営の合理化に向けて、全学の会計部門において事務の合理化・効率化を図るため、「財務会計システムのネットワーク」を構築し、全ての会計処理を発生源（各部署）入力とし、システムを介した監査体制の確立と迅速な会計処理体制を整備している。
- 知的財産に関する学生教育や人材育成から、共同研究等の産学連携活動までを一元化し、業務の合理化を図るため、地域共同研究センター、知的財産本部及びベンチャービジネスラボラトリーを統合し、「産学官連携推進機構」を設置し、研究シーズとニーズのマッチング活動や技術相談等の事業をスムーズに展開している。
- 学生保護者に対する大学広報の必要性に関する提言を受け、「鹿大だより」を創刊するなど、経営協議会学外委員からの意見を大学運営の改善に活用している。

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 経営協議会において審議すべき事項が、報告事項として扱われていた事例が第 1 期中期目標期間において複数回あることから、適切な審議を行うことが求められる。

【評定】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載 28 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、経営協議会による適切な審議が行われていない事例が複数年度あったこと等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 28 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 受託研究、共同研究、産学連携等の推進のため、産学官連携推進機構が中心となって、社団法人とのラボツアー、ニーズ調査及び研究シーズとニーズのマッチング等多彩な活動を行い、また、部局等においてもマッチング活動の推進を実施した結果、受託研究、共同研究及び寄附金による外部資金は、平成 21 年度で 25 億 5,401 万円（対平成 15 年度比 10 億 566 万円増）となっている。
- 積極的な広報活動による財産貸付料収入の増加、附属動物病院における一次診療の開始と診療時間の延長による家畜治療収入の増加、生産物の学内販売回数の増、科学研究費補助金間接経費の獲得増加等により、平成 21 年度の学生納付金、附属病院収入を除く自己収入（雑収入）は、6 億 4,298 万円（対平成 16 年度比 2 億 5,195 万円増）となっている。
- 資金管理規則を制定して資金運用額の確保を図り、運用益を勉学意欲の向上及び優秀な人材の輩出等を図ることを目的として、入学した学生のうち入学試験において優秀な成績を修めた者に対する「スタートダッシュ学資金」に充当している。
- 「経費の節減・合理化に関する計画書」に基づき、光熱水料、消耗品等の節減状況を毎月学部ごとに把握、検証、大学運営会議・教育研究評議会に状況報告を行い、節減に努めた結果、平成 21 年度の管理的経費は 12 億 1,618 万円（対平成 16 年度比 1 億 5,086 万円減）となっている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 15 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 15 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開等の推進)

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- ウェブサイト公開機能付き簡易データベースソフトや学内総合掲示板を使用することにより、評価業務に携わる学長補佐等の意見を 24 時間リアルタイムに収集・確認することを可能とし、評価作業の効率化を図っている。
- 各部局に広報担当者を配置し、部局等における情報を全学的に一元管理し、積極的な情報提供を行う体制を整備するとともに、地域及び来訪者に対する情報発信の場として、インフォメーションセンターを設置している。
- 大学の起源から現在に至るまでの歴史を振り返る歴史展示室を附属図書館に開設している。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 11 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 11 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理)

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 施設・設備の巡回調査・点検及び劣化度調査を実施し、劣化度を指標化した調査表を基に改修整備計画を策定するとともに、施設設備の事後保全を的確に行うために「建物等維持保全マニュアル」等を作成し、計画的整備と管理運営を一体的に実施している。

- エネルギー管理標準を制定し、全学的なエネルギー管理組織を整え、省エネルギー活動に積極的に取り組み、エネルギー消費を毎年計画どおり削減していること等により、「エネルギー管理優良工場等（電気部門）九州経済産業局長表彰」を受賞している。
- 環境に配慮した全学的な取組として、学長裁量経費の支援を受けて、学生食堂の生ゴミを附属農場の堆肥に変え、そこで収穫した野菜を再び学生食堂で消費する「生ゴミ循環システム」を構築している。
- 図及びイラストを盛り込んだ「鹿児島大学安全管理マニュアル」の日本語版及び英語版を作成し、留学生も含めた大学の安全管理に対する取組を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 20 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 20 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。